



平成 26 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ ン タ ー ワ ー ク ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 雨 宮 玲 於 奈
(コード番号：6032 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 大 平 秀 行
TEL. 03-6823-5400

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 22 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 27 年 3 月期 (予想)			平成 27 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高	3,077	100.0	15.3	1,554	100.0	2,669	100.0
営 業 利 益	600	19.5	31.8	321	20.7	455	17.1
経 常 利 益	599	19.5	29.4	322	20.7	463	17.4
当期(四半期)純利益	406	13.2	38.4	225	14.5	293	11.0
1 株 当 たり 当 期 (四半期) 純利益	89 円 63 銭			50 円 64 銭		69 円 24 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	30 円 00 銭			—		30 円 00 銭	

(注) 1. 平成 26 年 3 月期(実績)及び平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 27 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 27 年 3 月期の業績予想につきましては、その重要性を鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月22日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL http://interworks.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨宮 玲於奈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大平 秀行 TEL 03 (6823) 5400
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,554	—	321	—	322	—	225	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 225百万円 (— %) 26年3月期第2四半期 100百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	50.64	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成26年3月期第2四半期連結累計期間においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月第2四半期連結累計期間の数値及び平成27年3月期第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,644	1,156	70.2	259.49
26年3月期	1,656	1,064	64.3	238.84

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,156百万円 26年3月期 1,064百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割の株式分割を行っております。平成26年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,077	15.3	600	31.8	599	29.4	406	38.4	89.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年6月10日付で自己株式0.25株を取得しております。

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 (社名) 株式会社I&Iエグゼクティブエージェント

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	4,780,000株	26年3月期	4,780,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	322,500株	26年3月期	322,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	4,457,691株	26年3月期2Q	4,124,000株

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が懸念されましたが、政府による景気浮揚策の成功や米国経済政策の効果により、企業収益については緩やかな成長基調が続いております。

一方、当社グループの事業領域である「雇用」の状況につきましては、平成26年9月の完全失業率（季節調整値）は3.5%。前月に比べ0.3ポイント改善し、有効求人倍率（季節調整値）は前月と同数の1.10倍と、前月と同水準となり、平成4年6月以来、22年ぶりの高水準まで回復しております。新規求人倍率（季節調整値）は1.62倍となり、前月を0.04ポイント下回りましたが、製造業においては1.6%増加と企業の求人意欲は改善が続いております。

このような環境のなか、主力事業であるメディア&ソリューション事業において、製造分野の求人メディア「工場WORKS」が、求人需要の高まりが継続したこと等により、前年に引き続き当社グループの業績をけん引しました。人材紹介事業においては、顧客企業の専門性の高い求人ニーズに対応するため、コンサルタントの業界に対する専門性を高めました。採用支援事業においては、業務の平準化と人員適正配置により売上原価の低減を図り、収益力を高めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,554,849千円、営業利益は321,386千円、経常利益は322,443千円、四半期純利益は225,722千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① メディア&ソリューション事業

特定の業種及び職種の絞り込みを行った求人メディアの企画・運営を多数行っています。その中でも、当第2四半期連結累計期間も引き続き好調な伸張を行っている求人メディアは、製造業界で働きたい人のための求人メディアである「工場WORKS」になります。

当第2四半期連結累計期間において、自動車業界及び新型スマートフォン発売による半導体業界を中心に求人ニーズが高いこともあり、当メディアは当第2四半期累計期間も業績を伸張させました。売上高は688,679千円となり、営業利益は233,487千円となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介業を展開しております。自動車業界及び半導体業界を中心として製造業界にエンジニア等の求人意欲の改善もあり、当第2四半期連結累計期間も業績を伸張させました。売上高は321,984千円となり、営業利益は47,943千円となりました。

③ 採用支援事業

企業の採用活動に関する業務を、企業ニーズに合わせて、包括的あるいは部分的に請負う企業人事アウトソーシングを展開しております。新卒採用に加え、中途採用の採用代行を強化したことにより、当第2四半期連結累計期間も業績を伸張させました。売上高は544,185千円となり、営業利益は39,954千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11,479千円（0.7%）減少し、1,644,786千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加228,208千円、売掛金の減少149,464千円、その他流動資産の減少65,994千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて103,376千円（17.5%）減少し、488,124千円となりました。これは主として、買掛金の減少33,816千円、その他流動負債の減少96,637千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて91,897千円（8.6%）増加し、1,156,662千円となりました。これは主として、四半期純利益225,722千円の計上、剰余金の配当による減少133,740千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当第2四半期末残高は、期首残高に比べ238,211千円増加し、1,125,527千円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は328,884千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益362,941千円、売上債権の減少額149,464千円によるものです。主な減少要因は、法人税等の支払額77,029千円、仕入債務の減少額33,816千円、未払金の減少額76,301千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は69,802千円となりました。主な要因は、事業譲渡による収入40,700千円、敷金及び保証金の返還による収入16,480千円、定期預金の払戻しによる収入10,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は160,476千円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入66,703千円によるものであります。主な減少要因は、配当金の支払額133,465千円、短期借入金の純減額10,000千円、長期借入金の返済による支出82,575千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

企業の景気回復期待と若年労働者の不足予想から、有効求人倍率の改善傾向は継続するものと想定されております。こうした状況下において、当社グループは市場の要請による事業規模の拡大に止まらず、業界や職種に特化することで、積極的にシェアの拡大を図ってまいります。

これにより当期（平成27年3月期）の業績予想につきましては、売上高3,077百万円（前年比15.3%増）、営業利益600百万円（前年比31.8%増）、経常利益599百万円（前年比29.4%増）、当期純利益406百万円（前年比38.4%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、平成26年7月15日付で株式会社I&Iエグゼクティブエージェントの清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。

なお、変更後の連結子会社の数は1社であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,572	1,136,780
売掛金	427,198	277,733
その他	105,941	39,947
貸倒引当金	△268	△241
流動資産合計	1,441,443	1,454,220
固定資産		
有形固定資産	51,982	39,908
無形固定資産		
のれん	68,618	60,546
その他	28,841	23,799
無形固定資産合計	97,460	84,345
投資その他の資産		
破産更生債権等	13,300	13,369
その他	65,379	66,311
貸倒引当金	△13,300	△13,369
投資その他の資産合計	65,379	66,311
固定資産合計	214,822	190,566
資産合計	1,656,266	1,644,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,820	75,003
短期借入金	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	24,284	22,236
未払法人税等	77,442	124,493
賞与引当金	—	8,400
解約調整引当金	3,021	2,378
その他	303,483	206,846
流動負債合計	537,051	449,358
固定負債		
長期借入金	49,026	35,202
退職給付に係る負債	4,358	3,563
その他	1,065	—
固定負債合計	54,449	38,765
負債合計	591,501	488,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金	163,209	163,209
利益剰余金	793,369	885,352
自己株式	△42,226	△42,352
株主資本合計	1,064,352	1,156,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	452
その他の包括利益累計額合計	412	452
純資産合計	1,064,765	1,156,662
負債純資産合計	1,656,266	1,644,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,554,849
売上原価	502,870
売上総利益	1,051,979
販売費及び一般管理費	730,593
営業利益	321,386
営業外収益	
受取利息	170
受取配当金	42
保険解約返戻金	1,769
その他	55
営業外収益合計	2,037
営業外費用	
支払利息	952
その他	27
営業外費用合計	979
経常利益	322,443
特別利益	
事業譲渡益	40,545
特別利益合計	40,545
特別損失	
固定資産除却損	47
特別損失合計	47
税金等調整前四半期純利益	362,941
法人税、住民税及び事業税	123,915
法人税等調整額	13,303
法人税等合計	137,219
少数株主損益調整前四半期純利益	225,722
四半期純利益	225,722

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,722
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39
その他の包括利益合計	39
四半期包括利益	225,762
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	225,762
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成26年4月1日
 至 平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	362,941
減価償却費	12,382
のれん償却額	8,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,400
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△642
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△794
受取利息及び受取配当金	△212
保険解約返戻金	△1,769
支払利息	952
事業譲渡益	△40,545
固定資産除却損	47
売上債権の増減額(△は増加)	149,464
差入保証金の増減額(△は増加)	23,505
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,816
未払金の増減額(△は減少)	△76,301
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,143
前受金の増減額(△は減少)	△11,555
その他	1,856
小計	406,170
利息及び配当金の受取額	169
利息の支払額	△426
法人税等の支払額	△77,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,884

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成26年4月1日
 至 平成26年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入	10,000
保険積立金の解約による収入	2,035
敷金及び保証金の返還による収入	16,480
敷金及び保証金の支払いによる支出	△3,946
有形固定資産の売却による収入	10,155
有形固定資産の取得による支出	△3,180
無形固定資産の取得による支出	△2,444
事業譲渡による収入	40,700
その他	2

投資活動によるキャッシュ・フロー	69,802
------------------	--------

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000
長期借入れによる収入	66,703
長期借入金の返済による支出	△82,575
自己株式の取得による支出	△125
配当金の支払額	△133,465
その他	△1,014

財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,476
------------------	----------

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)

238,211

現金及び現金同等物の期首残高

887,315

現金及び現金同等物の四半期末残高

1,125,527

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	688,679	321,984	544,185	1,554,849	—	1,554,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,154	—	1,920	4,074	△4,074	—
計	690,833	321,984	546,105	1,558,923	△4,074	1,554,849
セグメント利益	233,487	47,943	39,954	321,386	—	321,386

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。